安城市空き家除却費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地域の安全を確保するため、老朽化して危険な空き家の除却工事を行う者に対し、予算の範囲内において交付する安城市空き家除却費補助金（以下「補助金」という。）に関し、安城市補助金等の予算執行に関する規則（昭和39年安城市規則第16号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象空き家)

第2条 補助金の交付の対象となる空き家（以下「補助対象空き家」という。）は、次の各号のいずれかに該当する空き家とする。

(1) 住宅土地改良法（昭和35年法律第84号）第2条第4項に規定する不良住宅である空き家であって、次のいずれにも該当するもの（以下「不良住宅空き家」という。）

ア 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）第2条第1項に規定する空家等のうち、建築物に附属する工作物及びその敷地を除いた建築物に係る部分に限ること。

イ 市内に存する1年以上使用されていないものであること。

ウ 別表の各評定項目につき判定した評点の合計が100点以上のものであること。

エ 個人が所有するものであること。

オ 所有権以外の権利が設定されていないこと。ただし、所有権以外の権利が設定されている場合であって、当該権利を有する者が空き家の除却に同意しているときは、この限りでない。

(2) 空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第2項に規定する特定空家等であって、次のいずれにも該当するもの（以下「特定空き家」という。）

ア 建築物に附属する工作物及びその敷地を除いた建築物に係る部分に限ること。

イ 空家等対策の推進に関する特別措置法第22条第3項に規定する命令を受けていないものであること。

(3) その他市長が特に除却が必要と認める空き家

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 補助対象空き家の所有者（建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）第2条第2項の区分所有者を含む。）であること。ただし、補助対象空き家が共有である場合は、共有者全員の当該補助対象空き家の除却に係る同意を得ていること（市長が支障ないと判断した場合は、所有者の代表者からの宣誓書に代えることができる。）。

イ アに該当する者から補助対象空き家を除却することについて同意を得た者であること。

ウ ア又はイに該当する者を除き、補助対象空き家について、処分する権限を有する者であること。

(2) 市税の滞納がないこと。

(3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、同条第6号に規定する暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者でないこと。

（補助対象事業）

第4条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、次の各号のいずれにも該当する工事（民事執行によるものを含む。）とする。

(1) 補助対象空き家を除却する工事（以下「除却工事」という。）であること。

ただし、当該補助対象空き家が所在する敷地に、不良住宅空き家又は特定空き家が複数棟存在する場合は、それらの全て（市長がやむを得ないと認めるものを除く。）を除却するものに限る。

(2) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、適正な分別除却、再資源化等を実施する工事であること。

(3) 他の制度等に基づく助成の対象となる工事でないこと。

(4) 第11条の規定による補助金の交付の決定後に着手する工事であること。

(5) 補助金の交付の決定の日の属する年度の2月末日までに完了する工事であること。

(6) 過去にされた補助金の交付の決定に係る敷地（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第1条第1号に規定する敷地をいう。）で行う工事でないこと。

(補助対象経費)

第5条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象者が除却工事の請負業者に支払った補助対象事業に要する費用のうち、補助対象空き家の除却に関わるものとする。ただし、国土交通大臣の定める標準除却費のうちの除却工事費を限度とする。

(補助金の額)

第6条 補助金の額は、補助対象経費に5分の4を乗じて得た額とし、20万円を限度とする。

2 前項の補助金の額に1,000円未満の端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。

(補助対象空き家の判定申請)

第7条 補助金の交付を受けようとする者は、除却する空き家（特定空き家を除く。）について、空き家判定申請書（様式第1）に次に掲げる書類を添えて市長に提出し、補助対象空き家に該当することの判定を受けなければならない。

(1) 位置図及び配置図

(2) 補助対象空き家の外観写真（複数の方向から撮影したもの及び損傷状況が分かるもの）

(3) 自己判定表（様式第2）

(4) 補助対象空き家の登記事項証明書の写し等（所有者及び床面積を確認できる書類）

(5) その他市長が必要と認める書類

(補助対象空き家の判定)

第8条 市長は前条の規定による申請があったときは、現地調査を行い、補助対象空き家に該当するかどうかについて判定するものとする。

(判定結果の通知)

第9条 市長は、前条の規定による判定をした場合は、空き家判定結果通知書（様式第3）により、第7条の規定による申請をした者に通知するものとする。

(補助金の交付申請)

第10条 前条の規定により補助対象空き家に該当する旨の通知があった者又は第2条第2号に掲げる補助対象空き家に係る補助対象者は、除却工事に着手する前に安城市空き家除却費補助金交付申請書（様式第4）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。ただし、第2条第2号に掲げる補助対象空き家

に係る補助対象者にあつては、第7条第1号、第2号及び第4号に掲げる書類を併せて提出するものとする。

- (1) 事業計画書（様式第5）
- (2) 除却工事の見積書
- (3) 同意書（様式第6）、第3条第1号アの宣誓書又は同号ウに該当する者であることを証する書類（必要な場合に限る。）
- (4) 市税の滞納がないことを証明する書類（公簿の閲覧に同意をした場合であつて、当該公簿によって確認できるときは、省略することができる。）
- (5) その他市長が必要と認める書類
（交付の決定）

第11条 市長は、前条の規定による申請を受理した場合は速やかにその内容を審査し、適当と認めるときは補助金の交付の決定をし、安城市空き家除却費補助金交付決定通知書（様式第7）により当該申請をした者に通知するものとする。

（申請内容の変更）

第12条 前条の規定による補助金の交付の決定を受けた者（以下「交付決定者」という。）は、第10条の規定による申請の内容を変更しようとする場合は、安城市空き家除却費補助金変更交付申請書（様式第8）に変更に係る書類を添えて、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請を受理した場合は、速やかにその内容を審査し、適当と認めるときは変更の決定をし、安城市空き家除却費補助金変更交付決定通知書（様式第9）により交付決定者に通知するものとする。

（工事の取りやめ）

第13条 交付決定者は、除却工事を取りやめるときは、空き家除却工事取りやめ届（様式第10）を市長に提出しなければならない。

（実績報告）

第14条 交付決定者は、除却工事が完了したときは、速やかに安城市空き家除却費補助金実績報告書（様式第11）に次に掲げる書類を添えて、第11条の交付決定があつた年度の末日までに市長に提出しなければならない。

- (1) 除却工事の契約書の写し又は請書の写し
- (2) 除却工事代金の領収書の写し
- (3) 除却工事完了後の全景写真
- (4) その他市長が必要と認める書類

(補助金の交付の決定の取消し及び補助金の返還)

第15条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当する場合には、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消し、既に交付した補助金の全部又は一部について期限を定めて返還を命ずるものとする。

- (1) 虚偽の申請その他不正の行為により、補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助金の交付決定の内容、これに付した条件その他法令又はこの要綱に違反したとき。
- (3) 第4条第5号に定める期日までに除却工事が完了しないとき。
- (4) その他市長が補助金の交付を不相当と認めたとき。

(その他)

第16条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

様式第1（第7条関係）

安城市空き家判定申請書

年 月 日

安城市長

住所

氏名

(※)

電話

(※) 本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

安城市空き家除却費補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、空き家の判定に当たり、安城市職員が当該空き家の敷地内へ立ち入ること及び水道使用量を調査することを承諾します。

記

空き家の所在地	安城市
用途	住宅
形態	一戸建て 長屋 共同住宅 併用住宅
構造	木造 鉄筋コンクリート造 鉄骨造 鉄骨鉄筋コンクリート造 その他（ ）
面積	延べ面積 m^2 うち居住部分の面積 m^2
階数	階
居住しなくなった時期	年 月

様式第2（第7条関係）

自己判定表

評価区分	評価項目	評価内容	該当	評価点			
1	構造一般の程度	① 基礎	ア 構造耐力上主要な部分である基礎が玉石であるもの		10		
			イ 構造耐力上主要な部分である基礎がないもの		20		
		② 外壁	外壁の構造が粗悪なもの		25		
2	構造の腐朽又は破損の程度	③ 基礎、土台、柱又ははり	ア 柱が傾斜しているもの、土台又は柱が腐朽し、又は破損しているもの等小修理を要するもの		25		
			イ 基礎に不同沈下のあるもの、柱の傾斜が著しいもの、はりが腐朽し、又は破損しているもの、土台又は柱の数箇所に腐朽又は破損があるもの等大修理を要するもの		50		
			ウ 基礎、土台、柱又ははりの腐朽、破損又は変形が著しく崩壊の危険のあるもの		100		
		④ 外壁	ア 外壁の仕上材料の剥落、腐朽又は破損により、下地が露出しているもの		15		
			イ 外壁の仕上材料の剥落、腐朽又は破損により、著しく下地が露出しているもの又は壁体を貫通する穴が生じているもの		25		
		⑤ 屋根	ウ 屋根ぶき材料の一部に剥落又はずれがあり、雨漏りのあるもの		15		
			エ 屋根ぶき材料に著しい剥落があるもの、軒の裏板、たる木等が腐朽したもの又は軒の垂れ下がったもの		25		
			オ 屋根が著しく変形したもの		50		
		3	防火上又は避難上の構造の程度	⑥ 外壁	ア 延焼のおそれのある外壁があるもの		10
					イ 延焼のおそれのある外壁の壁面数が3以上あるもの		20
⑦ 屋根	屋根が可燃性材料でふかれているもの				10		
4	排水設備	⑧ 雨水	雨樋がないもの		10		

（備考）

一の評価項目につき該当評価内容が2又は3ある場合においては、当該評価項目についての評価点は、該当評価内容に応ずる各評価点のうち最も高い評価点とする。

市が判定を行い、評価点が100点以上の場合に補助対象となる。

様式第4（第10条関係）

安城市空き家除却費補助金交付申請書

年 月 日

安城市長

住所

氏名

(※)

電話

(※) 本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

安城市空き家除却費補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて交付申請します。

記

補助金の交付申請額	金 円	
除却する空き家の所在地	安城市	
除却予定期間	着手 完了	年 月 日 年 月 日
予 算 額 調	収入の部	支出の部
	補助金 円	空き家除却工事費 円
	自己資金 円	
	合計 円	合計 円

納税証明書及び空き家の所有者を確認できる書類を提出することに代え、市長が私の市税に関する賦課徴収資料の閲覧をすることを承諾します。

空き家の水道使用量を調査することを承諾します。

また、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でないことを誓約します。

年 月 日

氏 名

(※)

(※) 本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

様式第5（第10条関係）

事業計画書

1 空き家の概要

所有者	
用途	住宅
形態	一戸建て 長屋 共同住宅 併用住宅
構造	木造 鉄筋コンクリート造 鉄骨造 鉄骨鉄筋コンクリート造 その他（ ）
面積	延べ面積 m^2 うち居住部分の面積 m^2
居住しなくなった時期	年 月
空き家の判定	年 月 日付け 第 号

2 工事の概要

除却工事業者	業者名	
	所在地	
建設リサイクル法届出 (延べ面積80 m^2 以上の場合)	済 未済 (年 月 日 届出予定)	

3 除却工事費予定額

除却工事費		円
内訳	空き家除却工事費 (補助対象)	① (国土交通大臣の定める標準除却費のうちの除却工事費を限度とする。) 円
	その他の工事費 (補助対象外)	円

4 交付申請額

円
① $\times 4 / 5 \geq 20$ 万円の場合 20万円 ① $\times 4 / 5 < 20$ 万円の場合 当該金額 (1,000円未満切捨て)

同意書

年 月 日

安城市長

住所

氏名

(※)

電話

(※) 本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

私は次の者を代理人と定め、下記の事項に同意します。

代理人

住所

氏名

記

1 次の空き家を除却すること。

所在地	安城市
用途	住宅
形態	一戸建て 長屋 共同住宅 併用住宅
構造	木造 鉄筋コンクリート造 鉄骨造 鉄骨鉄筋コンクリート造 その他（ ）
面積	延べ面積 m ²

2 代理人が安城市空き家除却費補助金に関する申請を行い、補助金を受領すること。

様式第8（第12条関係）

安城市空き家除却費補助金変更交付申請書

年 月 日

安城市長

住所

氏名

(※)

電話

(※) 本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

年 月 日付け 第 号により交付決定のありました安城市空き家除却費補助金について、下記のとおり関係書類を添えて変更交付申請します。

記

補助金の交付申請額	変 更 前	変 更 後
	金 円	金 円
変 更 の 内 容		
変 更 の 理 由		

様式第10（第13条関係）

安城市空き家除却工事取りやめ届

年 月 日

安城市長

住所

氏名

(※)

電話

(※) 本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

年 月 日付け 第 号により交付決定のありました安城市空き家除却
費補助金について、下記の理由により工事を取りやめます。

記

工 事 場 所	
取りやめの理由	

様式第11 (第14条関係)

安城市空き家除却費補助金実績報告書

年 月 日

安城市長

住所

氏名

(※)

電話

(※) 本人(代表者)が手書きしない場合は、記名押印してください。

年 月 日付け 第 号により交付決定のありました安城市空き家除却費補助金について、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

記

除却した空き家の所在地		
除却工事期間	着手 完了	年 月 日 年 月 日
決算額調	収入の部	支出の部
	補助金 円	空き家除却工事費 円
	自己資金 円	
	合計 円	合計 円